

農業法人における障がい者就労の現状と課題

小谷幸司¹・内藤義樹²・島田正文¹・小島仁志¹・笹田勝寛¹

¹ 日本大学生物資源科学部

² 日本大学大学院生物資源科学研究科

e-mail : kotani.koji@nihon-u.ac.jp

Current Situations and Issues of the Employment of Disabled People by Agricultural Corporation

Koji KOTANI¹, Yoshiki NAITO², Masafumi SHIMADA¹, Hitoshi KOJIMA¹ and Katsuhiro SASADA¹

¹College of Bioresource Sciences, Nihon University

²Graduate School of Bioresource Sciences, Nihon University

Summary

This study intends to acquire basic data conducive to promote employment of disabled people in the field of agriculture focused as part of cooperation between agriculture and human welfare through conducting a survey targeting certified farmers nationwide to get the actual status and problems. The result of the study has shown the current status of employment of disabled people as follows; 1) Disabled people were employed by about 25% out of 151 certified farmers as analysis targets. 2) Many of disabled people got employment based on general work employment contracts. 3) For employing disabled people, certified farmers did all kinds of things including selection of cultivation items to make it possible to work throughout the year. 4) About 75% out of 38 certified farmers, disabled people working for were aware that securing workers in addition to increased productivity were made possible by employing disabled people. 5) About 40% out of 38 certified farmers, disabled people working for intended to expand their employment in the future. On the one hand, problems have surfaced as follows ; 1) Work contents offered to disabled people are limited. 2) Work distribution according to the degree of disability is difficult. 3) Employees have to face work load increase to respond to the above situation. 4) Certified farmers mainly engaged in farming are not well informed of how to deal with disabled people, related to support systems and others. 5) Certified farmers making an entrance to farming from welfare fields are lacking of basic technique about agricultural production. In reference to the above result, efforts were under way to single out major problems to prevent farmers from hiring the disabled people and some discussion took place over what kinds of measures should be taken to solve those problems.

Keywords : certified farmers, cooperation between agriculture and human welfare, questionnaire, interview
認定農業者, 農福連携, アンケート, ヒアリング

はじめに

最近、国が推進する農福連携の一環として、障がい者の農業分野における就労が注目されている。これは農業が有する作業の多様性や労働時間の柔軟性等が、障害の程度等に応じた働き方を提供し得る(石田ら, 2011)との指摘など、障がい者就労に適した産業としての期待の高まりに加え、農業及び福祉の両分野における次のような課題や動向等が背景にあると考えられる。

農林水産業における担い手不足は、多くの地方部における基幹産業の維持・振興、農地の有する多面的機能の保全等の面で大きな課題であり、高齢化や人口減少が加速化する中で、さらに深刻さが増している。一

方、我が国の障がい者数は年々増加しており(内閣府, 2014)、2015年現在、総人口の約6%に当たる788万人を超えている(内閣府, 2015)。こうした状況に対し、障害者自立支援法等に基づく各種施策が展開され、障がい者の就労数は増加しており、民間企業における雇用者数は45万人を超え(厚生労働省, 2015a)、就労系障害福祉サービスの利用者も顕著に増加している(厚生労働省, 2013)。しかし、障がい者の雇用状況は、公的機関等では法定雇用率をやや上回るものの、民間企業では平均1.88%と法定雇用率(2.0%)を下回る(厚生労働省, 2015b)状況にあり、障がい者就労は更なる推進が必要と言える。

主要な関連研究・調査としては、多数の福祉関連施設を対象に農業分野における障がい者就労の実態や課

2016年3月21日受付。2016年8月4日受理。

人植関係学誌. 16(1):23-28, 2016. 論文(事例研究).

題等を把握した事例（特定非営利法人日本セルフセンター，2014：農村工学研究所，2009a：農林水産政策研究所，2011，2012）があげられる。また，農業者を主な対象とし，農業側に視点を据えた事例（前川，2013：濱田，2009：片倉ら，2007：田中ら，2011）もみられるが，これらは主に障がい者就労に取り組む先進的な事例等を対象としたものである。すなわち，既往の研究・調査の多くは福祉側に視点を据えた事例が中心であり，農業側から障がい者就労の実態や課題等を全般的に捉えた事例は少ない。今後，農業分野における障がい者就労をより一層促進させるには，農業サイドに立脚した研究・調査の蓄積が必要と考えられ，この点は既往研究（濱田，2014）でも指摘されている。

そこで本研究では，農業分野における障がい者就労の更なる推進に資する基礎資料として，全国の認定農業者を対象としたアンケート及びヒアリングを通じ，障がい者就労の現状や課題等について把握することを主な目的とした。

調査方法

本研究では，全国の認定農業者を対象としたアンケート及びヒアリングを実施した。

アンケートは，第1表に示したとおり，公益社団法人日本農業法人協会の登録会員である認定農業者を対象とし，同協会との意見交換を通じ設問内容（障がい者就労の有無，障がい者の分類，就労者数，就労形態，作業内容，効果，障がい者就労に取り組まない理由，今後の意向等）を検討・設定した。調査期間は2015年7月16日～10月2日であり，個人情報保護の観点から調査票の配布・回収はFAX・メールにより同協会が行った。なお，調査実施時点で公益社団法人日本農業法人協会が公表していた登録会員数は約1,830（2015年7月現在）であり，このうち同協会がFAX番号もしくはメールアドレスを把握している1,660の認定農業者を，アンケートの対象とした。調査票の回収数は163票で，有効回答数は151票，有効回答率は9.1%であった。

Table 1. Enforcement summary of the questionnaire.
第1表. アンケートの実施概要.

調査対象	公益社団法人日本農業法人協会の登録会員：1,660認定農業者
調査時期	2015年7月16日～10月2日 (日本農業法人協会によるFAX・メールによる配布，回収)
回収結果	有効回答数：151票，有効回答率：9.1%
設問項目	問1：障がい者就労の有無(単一回答) 【問2：障がい者就労を行っている認定農業者への設問】 問2-1：就労している障がい者の分類と分類別人数(複数回答) 問2-2：就労の形態と形態別人数(複数回答) 問2-3：就労している障がい者の作業内容(複数回答) 問2-4：障がい者就労の効果(複数回答) 問2-5：障がい者就労に対する今後の意向(単一回答) 【問3：障がい者就労を行っていない認定農業者への設問】 問3-1：障がい者就労に取り組まない理由(複数回答) 問3-2：障がい者就労に対する今後の意向(単一回答) 問4：回答者属性(法人名，所在地，正社員数等：記述式)

ヒアリングは，第2表に示したとおり，アンケートにおいて今後の障がい者就労に意欲的な回答を示した認定農業者の中から，地域バランスや公益社団法人日本農業法人協会の推薦等を踏まえて4社（埼玉県A社，岡山県B社，福岡県C社，鹿児島県D社）を選定し，2015年10月29日～12月22日にかけて実施した。主な設問項目は，アンケートの回答内容を具体的に把握することに主眼を据え，障がい者就労の現状，問題点・課題，メリット，今後の意向等とした。

Table 2. Enforcement summary of the interview.
第2表. ヒアリングの実施概要.

調査対象	A社	B社	C社	D社
調査日	2015年10月29日	2015年12月21日	2015年12月22日	2015年11月20日
所在地	埼玉県	岡山県	福岡県	鹿児島県
障がい者数	32名	18名	6名	6名
就労形態	一般就労 就労継続支援B型	一般就労 就労継続支援B型	一般就労	一般就労
主な生産物	野菜，オリーブ	ネギ，ネギ加工品	キノコ類	野菜，茶，豚
主な設問項目	障がい者就労の現状，問題点・課題，メリット，今後の意向			

なお，本研究で対象とした認定農業者とは，農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が策定する基本構想の目標を目指して，自ら農業経営改善計画を作成し，その計画が市町村により認定された農業者のことである。また，2015年3月末現在の全国の認定農業者数は19,011法人等（農林水産省，2015）であるのに対し，本研究におけるアンケートの有効回答数は151票であった。すなわち，本研究の結果や知見は，農業経営に対して高い知識や意欲を有する比較的限られた農業者であり，かつ，その一部の認定農業者を対象に得られたものである点に留意されたい。

結果および考察

1. 障がい者就労の現状

就労している障がい者の有無に関しては，「就労していない」が62.3%と最も多く，次いで「就労している」が25.2%（38社），「過去に就労していた」が12.6%であった。ヒアリングを通じ，障がい者が就労するきっかけは，高齢化した親，地域の養護学校の教員，病院のソーシャルワーカー等からの依頼のほか，福祉分野から農業に進出した場合は，社会福祉法人など母体となる会社・団体等からの派遣等であることが把握された。中でも，近隣の養護学校や福祉施設等からの研修の受入（田中ら，2011）や，障害がある子供の将来を心配する親からの相談（濱田，2009：濱田，2010）が就労のきっかけになることは既往研究でも指摘があり，基本的なパターンであると考えられる。なお，福祉分野から農業に進出する場合，母体組織内に専用部署を立ち上げるか，別会社を立ち上げ，派遣生産や請負生産等を行うのが一般的であり（濱田，2010：小柴

ら、2016)、本研究における対象事例もこのパターンに属すると言える。

また、「就労している」と回答した38社(以降、認定農業者(就労)とする)には、計125名の障がい者が就労しており、その内訳は身体障がい者が13.6%、知的障がい者が64.8%、精神障害者が12.8%、その他が8.8%であった。なお、就労場所を都道府県別にみると、福岡県が20名、岩手県が19名、岡山県及び鹿児島県が18名、それ以外の都道府県では10名未満であった。

つぎに、認定農業者(就労)が採用している障がい者の就労形態をみると、「一般就労」が73.7%と最も多く、「就労継続支援A型」及び「就労継続支援B型」はそれぞれ10.5%、7.9%であった(第1図)。認定農業者(就労)のもとで働く計125名の障がい者の就労形態をみると、「一般就労」が45.6%、「就労継続支援A型」が23.2%、「就労継続支援B型」が17.6%であった(第2図)。このように、障がい者の7割近くが、一般就労や就労継続支援A型など雇用契約に基づく形態で就労していることが把握された。認定農業者(就労)のうち就労継続支援(A型・B型)作業所としての指定を受けているのは7社、このうち5社は福祉分野からの進出企業(分社化等)であった。このように、福祉分野から進出した認定農業者(就労)は、福祉分野の支援制度を活用し障がい者就労に取り組む一方、それ以外の農業分野を主体とする認定農業者(就労)は、一般就労が中心になっている。これは、福祉分野における支援制度等の情報が、農業分野において十分に浸

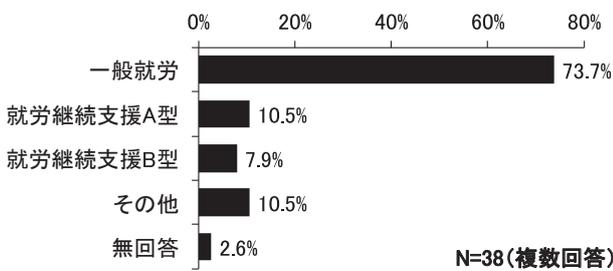


Fig 1. Employment types of disabled people taken by certified farmers.
第1図. 認定農業者が採用している障がい者の就労形態。

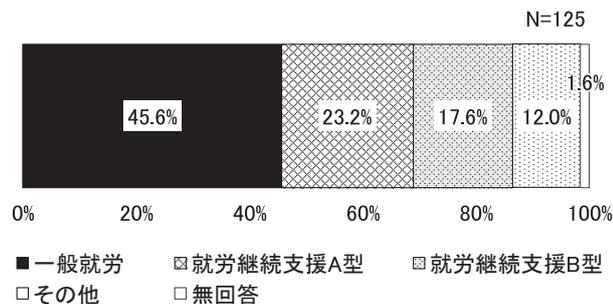


Fig 2. Employment types of disabled people.
第2図. 障がい者の就労形態。

透していない(安中ら、2009)ことも一要因であると考えられる。また、就労継続支援A型に参入する事業所は、2007年の148(厚生労働省、2007)から、2014年には2,382(厚生労働省、2014)と顕著に増加する中、組織ベースでみると当該就労形態が10%程度であることから、農業分野における就労系障害福祉サービスへの参入は、まだ拡大余地があると考えられる。

障がい者が従事している作業内容は、「除草」及び「収穫」が50.0%と最も多く、次いで「播種・定植」及び「袋詰・パッキング」が44.7%、「箱詰・出荷」が34.2%、「運搬」が31.6%、「苗づくり」及び「施肥・農薬散布」が28.9%など多様であった(第3図)。障がい者の農作業の内容は「草取り」、「収穫」、「定植」、「運搬」、「袋・パック詰め」等が中心であるとの指摘(特定非営利法人日本セルフセンター、2014)もあり、本研究の結果との類似性を加味すると、これらの作業は実際に多く行われている農作業であると考えられる。ヒアリングでは、障がい者も扱える機械の導入、加工部門への進出、実演による作業説明の実施のほか、年に複数回の収穫可能な品目を栽培したり、経済野菜を中心に大量生産を行うなどの取り組みが把握された。これらは、年間を通じた作業の提供や障害特性に応じた作業分配など、障がい者が働きやすい環境づくりのための工夫であると言える。

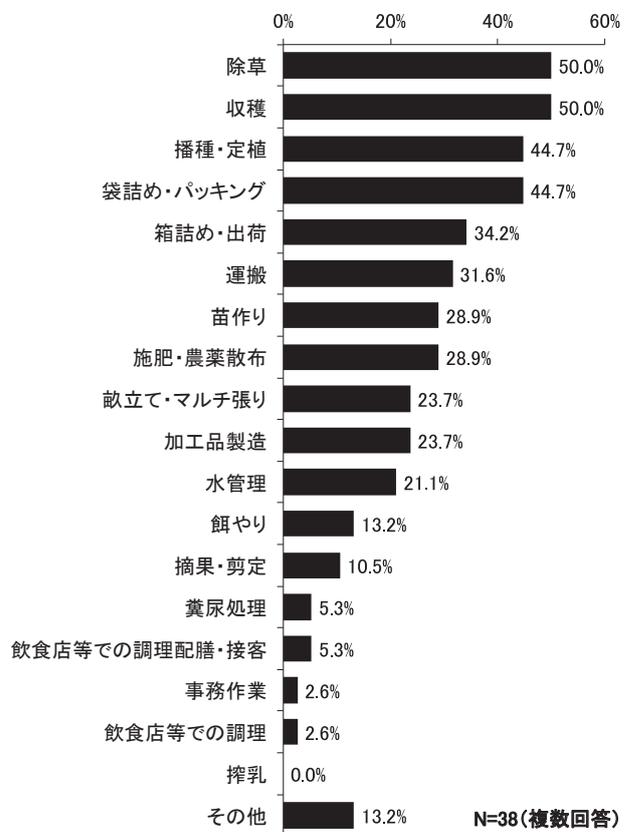


Fig 3. Work types of disabled people.
第3図. 障がい者が従事している作業内容。

2. 障がい者就労の効果と問題点

障がい者が就労することの効果としては、「労働力の確保」が76.3%と最も多く、次いで「自社の社会的認知度の向上」が31.6%であった（第4図）。ヒアリングにおいても、障がい者は重要な労働力であるとの指摘のほか、各障がい者の障害の程度や性格等に応じた作業分担に伴う生産性の向上、周辺農家からの作業委託等が主な成果としてあげられた。このように、障がい者の就労は、農業分野の深刻な問題である担い手不足の解消に寄与していると言える。また、障がい者の就労環境を整備するために作業の内容や工程を再考した結果、生産性が向上し、社会的認知度が高まることで作業委託など業務拡大に繋がっていると考えられる。

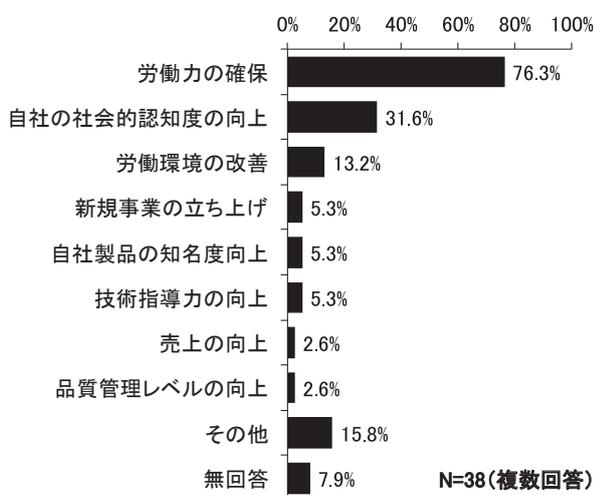


Fig 4. Effect of employment of disabled people.
第4図. 障がい者就労の効果。

一方、障がい者が「就労していない」あるいは「過去に就労していた」と回答した認定農業者（以降、認定農業者（非就労）とする）に、その理由を尋ねたところ、「任せられる作業が限られる」が55.8%と最も多く、次いで「作業を安定的に提供できない」が43.4%、「指導する社員の負担が大きい」が39.8%となった（第5図）。ヒアリングでは、障がい者に適した作業内容を見出すのに時間を要すること、情緒不安定になった障がい者のコントロールが難しいこと、活用可能な福祉分野の制度や事業等の情報が不足していることのほか、福祉分野から進出した認定農業者の場合、初期における基本的な農業の技術・ノウハウ等が不足していること等が問題点として指摘された。このように、障がい者に適した作業を確保すること、それに伴う社員の負担増に対する懸念が、障がい者就労の促進を妨げる一要因であると言える。これは障がい者就労の成果に加え、障がい者への対応や支援制度の活用等に関するノウハウ等の情報が、認定農業者において十分に伝わっていないためと考えられる。また、農業者の多くが小規模経営であるため、社員の負担が増すこ

とに対する懸念は大きいと考えられる。さらに、農業分野と福祉分野の双方で生じている情報不足は、既往研究（濱田，2010；安中ら，2009；小柴ら，2016）でも指摘されているとおり、地域内における両分野の連携不足に起因すると言える。

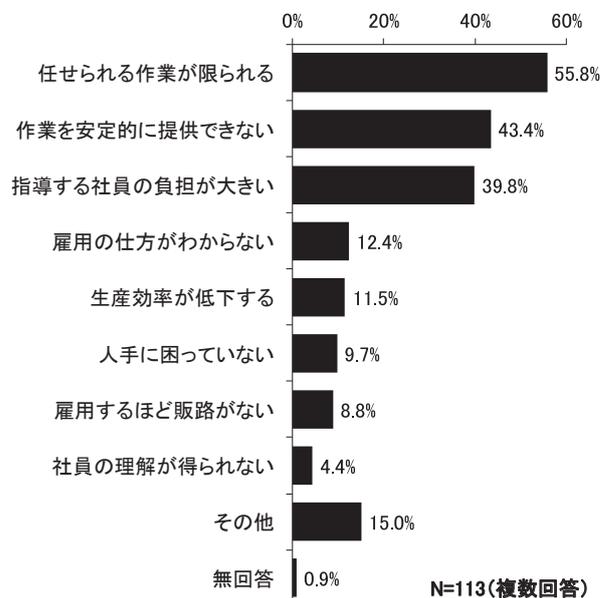


Fig 5. Reason to be negative to promote the employment of disabled people.
第5図. 障がい者就労に取り組みない理由。

3. 障がい者就労に対する今後の意向

認定農業者（就労）の今後の意向は、「現状を維持したい」が57.9%と最も多く、次いで「増やしたい」が39.5%、「減らしたい」が2.6%であった。一方、認定農業者（非就労）に、今後、障がい者就労に取り組みたいか尋ねたところ、「分らない」が57.5%と最も多く、次いで「思わない」が24.8%、「思う」が15.9%であった。このように、認定農業者（就労）の殆どが、今後について現状維持あるいは拡大意向を示したのは、先に述べたような効果を実感しているためと考えられる。また、認定農業者（非就労）の約16%が就労意向を有する点を加味すると、今後、認定農業者における障がい者就労の拡大は期待できる。加えて、今後について態度を保留する認定農業者（非就労）が約6%を占めたのは、障がい者就労の成果やノウハウ等の情報が十分に伝わっていないためと考えられる。

おわりに

本研究で分析対象とした151の認定農業者における障がい者就労の現状としては、約25%の認定農業者のもとで障がい者が就労していること、その雇用形態の多くは一般雇用など雇用契約に基づくものであること、就労系障害福祉サービスを利用している認定農業

者は少ないこと等が明らかとなった。また、認定農業者（就労）は障がい者を受け入れるために、年間を通じて作業が可能な環境づくり等に取り組み、障がい者は障害特性に応じて多様な作業に従事していることも把握された。こうした現状に対し、認定農業者（就労）は労働力の確保を中心に、生産性の向上等の成果を実感しており、約40%が今後の障がい者就労に拡大意向を有することが把握された。また、認定農業者（非就労）も約16%が受入意向を示しており、認定農業者における障がい者就労の拡大の可能性が示唆された。

つぎに、本研究を通じて抽出された問題点を踏まえると、障がい者就労の推進にかかる主な課題としては、①障がい者就労の成果やノウハウ（障がい者への対応、支援制度の活用等）に関する情報の浸透、②地域における農業と福祉の連携の2点があげられる。

①に関しては、障がい者の就労に取り組む導入段階から、障がい者就労を開始した初期段階において特に重要であり、障がい者就労のメリット、社員の負担増に対する不安感の解消、障がい者に適した作業環境の提供、各種支援制度等に関する情報提供が求められる。具体的には、関連する調査研究の蓄積により作成されたマニュアル等（農村工学研究所、2009b：厚生労働省・農林水産省、2014）を普及していくことが望まれる。また、ヒアリングを行ったD社では、福祉施設向けに農産物生産に必要な設備や技術、必要に応じ収穫物の販売支援までを含むパッケージ商品を提供している。こうした取り組みは、農業分野における就労系障害福祉サービスの導入とともに、そこから一般就労への移行を促す上で効果的なアプローチと言え、今後の展開が期待される。

②に関しては、生産現場における障がい者への対処や、福祉分野から農業に進出した際に生じる技術不足等に対し、ジョブコーチや福祉施設の職員によるサポート、農業者による技術指導など、地域の関係者が一体となって取り組むことが望まれる。この際、両分野を繋ぐコーディネート機能が必要と言え、例えば行政や農協等がその役割を担うことが想定される。また、我が国の農業の大部分は小規模経営であることから、農家単体で障がい者が通年就労できる環境を提供することは難しい。このため、例えば複数の農業者が連携し、年間を通じて障がい者に作業を提供できる環境とともに、そこに福祉関係者によるサポート体制を整備するなど、地域が障がい者就労の受け皿となる農と福祉の連携に資する仕組みの検討も望まれる。

摘 要

本研究では、農福連携の一環として注目されている農業分野における障がい者就労について、全国の認定

農業者を対象とした調査を通じ、その現状や課題等を把握することで、今後の促進に資する基礎資料の取得を目的とした。その結果、分析対象（151認定農業者）の約25%で障がい者が就労しており、その多くは一般就労等雇用契約に基づく就労であることや、認定農業者は障がい者の受入に際し、通年作業が可能な栽培品目の選択など様々な工夫を行っていること等が把握された。また、生産性の向上に加え、障がい者が就労する38認定農業者のうち約75%が労働力の確保を障がい者就労の効果として認識しており、約40%が今後の障がい者就労に対して拡大意向を有すること等も把握された。一方、提供する作業内容の限定性や障害の程度に応じた作業分配の困難さ、これらに伴う社員の負担に加え、農業分野からは福祉関連の情報不足、福祉分野からは農業生産に関連する技術の不足等が問題点として抽出された。これらの結果を踏まえ、農業分野における障がい者就労の促進にかかる主な課題を抽出するとともに、その対応策について若干の検討を行った。

謝 辞

本研究の実施に際し、公益社団法人日本農業法人協会の総務・政策課のご担当者様をはじめ、ヒアリングにご対応頂いた認定農業者の方々には多大なご協力を頂いた。ここに記して謝意を表したい。

引用文献

- 濱田健司. 2009. 農業法人における障がい者等「ユニバーサル農業」就労にかかる取組－静岡県・京丸園株式会社を事例として. 共済総研レポート 101: 37 - 41.
- 濱田健司. 2010. 農業生産分野における障がい者雇用モデルに関する研究. 共済総合研究 60: 128 - 145.
- 濱田健司. 2014. 障害者福祉事業等による農業活動への取り組みと今後の展開に向けて－施設における農および6次産業化への取り組みについてのアンケート調査結果－. 共済総合研究 69: 86 - 97.
- 石田憲治・片山千栄・落合基継. 2011. 農業分野における障がい者就労推進の経過と職域拡大方策. 職業リハビリテーション研究発表会発表論文集 19: 216-218.
- 片倉和人・山下 仁・工藤清光. 2007. 農業経営における障害者雇用のマネジメント. 農林業問題研究 166: 78 - 83.
- 小柴有理恵・吉田行郷・香月敏孝. 2016. 農業と福祉の連携の形成過程に関する研究－農業分野における障害者就労を事例として－. 農林水産政策研究

- 25 : 1 - 17.
- 厚生労働省. 2007 (2016.06.21). 平成 19 年社会福祉施設等調査.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/07/index.html>
- 厚生労働省. 2013 (2016.03.05). 障害福祉サービスについて.
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyo/hokenfukushibu-Kikakuka/0000026672.pdf>
- 厚生労働省. 2014 (2016.06.21). 平成 26 年社会福祉施設等調査.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/14/index.html>
- 厚生労働省. 2015a (2016.03.10). 障害者の就労支援について.
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu-Shakaihoshoutantou/0000091254.pdf>
- 厚生労働省. 2015b (2016.03.03). 平成 27 年障害者雇用状況の集計結果.
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11704000-Shokugyouanteikyokukoureishougai/0000106111.pdf>
- 厚生労働省・農林水産省. 2014 (2016.03.10). 福祉分野に農作業を Ver 2～支援制度などのご案内～.
<http://www.maff.go.jp/j/keikaku/pdf/ver2.pdf>
- 前川良文. 2013. 農園芸分野での障がい者就労支援の取り組み. 農業および園芸 88 (1) : 202 - 215.
- 内閣府. 2014 (2016.03.01). 平成 26 年度障害者施策に関する基礎データ集.
<http://www8.cao.go.jp/shougai/data/h26.html>
- 内閣府. 2015. 平成 27 年度版障害者白書.
- 農村工学研究所. 2009a. 農業分野における障害者就労の受入れ手法の検討.
- 農村工学研究所. 2009b. 農業分野における障害者就労マニュアル.
- 農林水産政策研究所. 2011. 農業分野における障害者就労と農村活性化－社会福祉法人, NPO 法人, 農業生産法人の活動事例を中心に－.
- 農林水産政策研究所. 2012. 農業分野における障害者就労と農村活性化－障害者施設における農業活動に関するアンケート集計結果及び特例子会社の農業分野への進出の現状と課題について－.
- 農林水産省. 2015 (2016.06.17). 農業経営改善計画の営農類型別等の認定状況.
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001146278>
- 田中 誠・土井利勝・萩原義文ら. 2011. 農業分野における障害者就労－事業所現場の実践を通して－. 就実論叢 40 : 61 - 72.
- 特定非営利法人日本セルフセンター. 2014. 農と福祉の連携についての調査研究報告.
- 安中誠司・山下 仁・片山千栄・石田憲治. 2009. 農業分野での障がい者就労の類型化による支援課題の抽出とその解決方策. 農村工学研究所技法 210 : 49 - 59.